

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社東京カソード研究所

【英訳名】 TOKYO CATHODE LABORATORY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 尚 武

【本店の所在の場所】 東京都板橋区板橋一丁目10番14号

【電話番号】 (03)3962-8311

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 雅 也

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区板橋一丁目10番14号

【電話番号】 (03)3962-8311

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間		第60期 第1四半期 連結累計期間		第59期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		827,057		629,978		3,160,217
経常損失() (千円)		69,754		210,368		649,557
四半期(当期)純損失() (千円)		71,182		66,141		662,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		64,282		13,164		699,971
純資産額 (千円)		2,150,322		1,500,714		1,513,926
総資産額 (千円)		6,534,444		4,962,446		5,119,166
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)		12.48		11.60		116.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		32.7		30.0		29.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、第56期連結会計年度から第59期連結会計年度並びに、当第1四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、当期純損失（当第1四半期連結累計期間においては四半期純損失）を計上しております。これにより、継続企業の前提となる重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至りませんでした。

2 【経営上の重要な契約等】

販売権譲受けと重要な子会社株式の一部譲渡

当社は、平成24年4月1日、山一電機株式会社との間で、業務提携及び台湾における販売権譲渡契約を締結し、両社のテストソリューション事業の強化を目指した業務提携を行うとともに、本業務提携の一環として、山一電機株式会社のテストソリューション事業製品の台湾市場における販売権を当社が譲り受け、その対価として当社子会社の東京探針股？ 有限公司の株式の一部を山一電機株式会社へ譲渡いたしました。

1．本業務提携の目的

東アジア及びアセアン地域で集中・拡大を続ける半導体関連企業への製品・サービス強化を進め、当社グループ及び山一電機株式会社のテストソリューション事業拡大を目指してまいります。

2．本契約の効力発生日

平成24年4月1日

3．譲受ける販売権の内容

本販売権の内容

台湾市場における山一電機株式会社が保有するテストソリューション事業製品の販売

取得価額

100,394千円

4．譲渡する株式の内容

本株式の数

608,000株（発行済株式総数の15.2%）

譲渡価額

100,394千円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要や個人消費の一部持ち直しなど、企業活動に緩やかな回復傾向が見られるものの、円高や欧州財政不安の長期化、今夏に向けた電力供給不安等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電気・電子業界におきましては、タブレット端末等で一部生産が活況しているものがあるものの、欧州を中心としたITに関する投資や個人消費が抑制気味に推移し、全般的に生産水準が低調となり、需給バランスは低迷した状況で、かつ厳しい状態で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、中期的な経営戦略に基づき、グループ内海外売上比率向上に向け、台湾を中心としたアジア地域における市場対応の強化やグループ内連携によるメンテナンス体制及び技術サポート体制の強化による現地化体制の確立を進めてまいりました。また、高機能カンチレバー型プローブカードや垂直型プローブカードの評価品投入を積極的に推し進めるなど、技術的優位性の確立に向けて製品改良を重ねてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績につきましては、売上高は629百万円(前年同四半期比23.8%減)、営業損失は182百万円(前年同四半期は82百万円の営業損失)、経常損失は210百万円(前年同四半期は69百万円の経常損失)、四半期純損失は66百万円(前年同四半期は71百万円の四半期純損失)となりました。

報告セグメント毎の業績とその要因は次のとおりであります。

(プローブカード事業)

台湾を中心としたアジア地域における市場対応として、グループ内連携等による販売チャネル強化を図るとともに、日本市場及びアジア地域において、高機能カンチレバー型プローブカードや垂直型プローブカード等の評価品投入を積極的に行ってまいりました。

この事業の売上高は、573百万円(前年同四半期比22.2%減)、セグメント損失(営業損失)は87百万円(前年同四半期は17百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(電子部品事業)

電子部品関連は、アジア地域での安定需要による売上の確保とともに、更なる安定需要確保に向け、新たな取引先の模索を継続してまいりました。

半導体関連は、国内半導体市場が厳しい状況下において、新加工品の提案や収益性のよいパーツ部品の拡販活動に注力いたしました。

この事業の売上高は、56百万円(前年同四半期比37.2%減)、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94,097千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善する対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、第56期連結会計年度から第59期連結会計年度並びに当第1 四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、当期純損失（当第1 四半期連結会計期間においては四半期純損失）を計上しております。これにより、継続企業の前提となる重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

このため当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を進めております。

海外成長市場での売上拡大

半導体市場成長国（台湾、中国・シンガポール）向け拡販強化の中でも、特に台湾市場を当グループの中核とし、プローブカード事業および関連新事業として山一電機株式会社より販売権譲渡を受けたテストソリューション事業で強化します。

CMOSイメージセンサ等、成長著しい高機能・新製品の事業比率を拡大していきます。

生産構造改革

海外販売製品に関して、今期中を目途に海外生産化を完了いたします。

海外からの部材調達を推進していきます。

開発の一元化

全社製造・販売・技術部門を統括するテストソリューションチームと全社開発エンジニア結集により、開発案件の効率化とスピード化を図ります。

新高機能製品の強化により今年度中の高機能改良品・新製品3品種投入を加速し、量産化を図るとともに開発計画どおりの実行を徹底することで戦略製品の早期市場投入を目指していきます。

固定資産の有効活用

拠点の最適化を図り、遊休資産等の売却を検討し、資金面の改善を図ると同時に主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。

その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討を継続していきます。

以上の諸施策を含めた見直し後の資金繰り計画におきましては、今後安定した状況を保てる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,789,800
計	15,789,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,767,268	5,767,268	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,767,268	5,767,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		5,767,268		2,323,105		2,984,214

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,701,700	57,017	
単元未満株式	普通株式 1,768		
発行済株式総数	5,767,268		
総株主の議決権		57,017	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京カソード 研究所	東京都板橋区板橋 1 - 10 - 14	63,800		63,800	1.11
計		63,800		63,800	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,256	1,185,572
受取手形及び売掛金	² 795,093	² 681,451
有価証券	10,622	10,624
商品及び製品	56,188	86,780
仕掛品	35,264	32,137
原材料及び貯蔵品	476,482	456,903
未収入金	500,744	630,062
その他	57,254	71,936
貸倒引当金	57,887	60,359
流動資産合計	3,280,018	3,095,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,930,746	1,916,611
減価償却累計額	1,392,616	1,393,049
建物及び構築物(純額)	538,129	523,561
機械装置及び運搬具	1,515,062	1,557,090
減価償却累計額	1,248,132	1,288,943
機械装置及び運搬具(純額)	266,929	268,147
工具、器具及び備品	804,717	809,928
減価償却累計額	760,585	762,510
工具、器具及び備品(純額)	44,131	47,418
土地	486,742	452,216
リース資産	168,216	168,216
減価償却累計額	95,838	103,375
リース資産(純額)	72,378	64,841
建設仮勘定	2,832	760
有形固定資産合計	1,411,143	1,356,945
無形固定資産		
その他	11,223	106,199
無形固定資産合計	11,223	106,199
投資その他の資産	¹ 416,780	¹ 404,190
固定資産合計	1,839,147	1,867,335
資産合計	5,119,166	4,962,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 349,109	2 282,053
短期借入金	2,070,140	2,046,340
未払法人税等	15,852	11,339
賞与引当金	43,734	41,608
その他	281,752	307,011
流動負債合計	2,760,589	2,688,353
固定負債		
長期借入金	430,190	391,880
退職給付引当金	283,481	264,291
その他	130,978	117,205
固定負債合計	844,650	773,377
負債合計	3,605,239	3,461,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,105	2,323,105
資本剰余金	2,984,214	2,984,214
利益剰余金	3,550,567	3,616,709
自己株式	72,547	72,547
株主資本合計	1,684,203	1,618,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,387	11,230
為替換算調整勘定	175,536	116,715
その他の包括利益累計額合計	180,924	127,946
新株予約権	10,646	10,599
純資産合計	1,513,926	1,500,714
負債純資産合計	5,119,166	4,962,446

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	827,057	629,978
売上原価	527,161	448,043
売上総利益	299,896	181,935
販売費及び一般管理費	382,839	364,200
営業損失()	82,943	182,264
営業外収益		
受取利息	180	40
受取配当金	1,153	1,333
補助金収入	-	3,533
償却債権取立益	24,516	-
その他	8,709	3,895
営業外収益合計	34,560	8,802
営業外費用		
支払利息	17,452	15,165
為替差損	-	7,193
持分法による投資損失	2,555	14,467
その他	1,364	80
営業外費用合計	21,372	36,906
経常損失()	69,754	210,368
特別利益		
持分変動利益	1,055	431
固定資産売却益	-	38,268
子会社株式譲渡益	-	100,394
その他	-	16,856
特別利益合計	1,055	155,950
特別損失		
固定資産売却損	-	3,216
その他	-	0
特別損失合計	-	3,216
税金等調整前四半期純損失()	68,699	57,634
法人税、住民税及び事業税	5,155	9,083
法人税等調整額	2,672	575
法人税等合計	2,483	8,507
少数株主損益調整前四半期純損失()	71,182	66,141
四半期純損失()	71,182	66,141
少数株主損益調整前四半期純損失()	71,182	66,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	5,843
為替換算調整勘定	14,020	56,056
持分法適用会社に対する持分相当額	6,688	2,764
その他の包括利益合計	6,900	52,977
四半期包括利益	64,282	13,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,282	13,164

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(退職給付引当金) 当社は、現在の従業員規模では原則法によると合理的に退職給付債務の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。 これにより、営業損失が2,916千円増加し、四半期純損失が13,939千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	39,292千円	39,272千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5,475千円	1,581千円
支払手形	2,069千円	14,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	41,340千円	33,824千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	プローブ カード事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,755	89,302	827,057		827,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	737,755	89,302	827,057		827,057
セグメント利益又は損失()	17,803	1,124	16,679	99,622	82,943

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 99,622千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()の合計値は、四半期連結損益及び包括利益計算書計上額の営業損失と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	プローブ カード事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	573,871	56,106	629,978		629,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	573,871	56,106	629,978		629,978
セグメント損失()	87,381	2,596	89,977	92,286	182,264

(注) 1 セグメント損失()の調整額 92,286千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント損失()の合計値は、四半期連結損益及び包括利益計算書計上額の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	12円48銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	71,182	66,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	71,182	66,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,703	5,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社東京カソード研究所
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 肥 沼 栄 三 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 市 俊 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。